



平成 18年 2月 7日

平成17年12月期

決算短信(連結)

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2576

上場取引所 東証市場第一部
 大証市場第一部

(URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役社長 氏名 守都 正和

問合せ先責任者 取締役 広報部長 氏名 郷 礼次

TEL (06) 6330-2191

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	180,999	(6.3)	6,133	(23.2)	6,106	(21.8)
16年12月期	193,082	(5.6)	7,991	(33.5)	7,808	(46.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年12月期	3,435	(5.6)	53	57	-	4.5	5.4	3.4
16年12月期	3,638	(-)	56	27	-	4.9	6.5	4.0

(注) 持分法投資損益 17年12月期 92百万円 16年12月期 164百万円
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 62,532,911株 16年12月期 62,547,276株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	106,527	77,808	73.1	1,242	97
16年12月期	119,449	75,413	63.2	1,203	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 62,530,220株 16年12月期 62,539,501株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	24,741	16,620	5,465	7,234
16年12月期	18,500	15,156	5,846	4,579

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	87,000	2,500	1,400
通期	185,700	6,600	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円77銭

営業利益 (中間期) 2,500百万円 (通期) 6,400百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料9ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食および不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品の販売

当社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

飲料の運送事業

関西ロジスティクス株式会社が行っております。

《その他の事業》

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

リース業

株式会社レックスリースが行っております。

なお、株式会社レックスリースは、平成17年12月26日に当社が所有する全株式をオリックス自動車株式会社に売却しております。

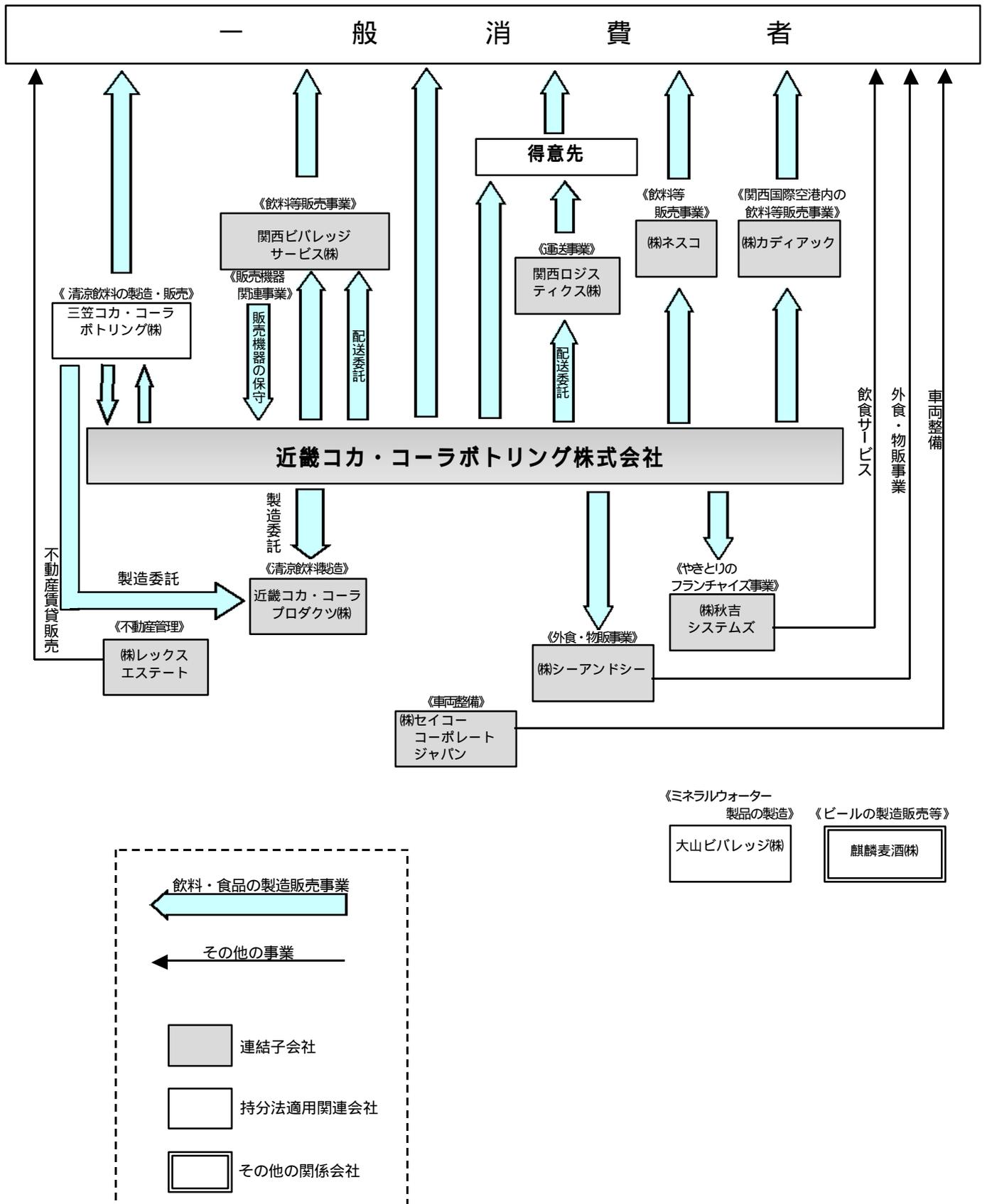
車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「さわやか創造企業」を経営理念として掲げ、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めております。さらに、昨今はグローバル化の進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためには、お客様満足向上をすることで企業ブランド価値を創造していく必要があります。人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への対応等の社会的責任の遂行についても常にお客様満足の視点に立った企業活動を実施してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、業績、配当性向、将来の見通し等を考慮して継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、販売機器の更新、製造設備の改造・更新などの原資といたしますが、将来的には収益の向上をとおして配当等で還元できるものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円とする予定であり、中間配当金12円を含めると、年間配当金は1株につき24円となる予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人を含め投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上を図るため、2005年6月1日をもって当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

2004年度から2006年度の中長期経営計画の定量目標として、最終年度である2006年度は連結経常利益100億円を経営目標としておりましたが、厳しい市場環境の中、2006年度連結経常利益を66億円といたしました。

5. 中長期的な経営戦略

厳しい市場および経営環境の中、販売数量と利益を増大させるべく、一昨年、2004年から2006年までの3カ年中長期経営計画を策定いたしました。

コカ・コーラのブランド力に加えて、当社の強みである地域親和力を生かした地域との密接なコミュニケーションにより、地域でのファンづくりによる持続的な成長を目指す「お客様からみた企業ブランド価値向上」と、市場環境の変化やコカ・コーラシステムの新しいビジネスモデルの変化に対応した構造改革を実施する「経営力の強化」を中長期経営計画の戦略基軸といたしました。

中期経営計画の基本戦略としては以下のとおりです。

財務戦略

- ・ 増収・増益の堅持
- ・ 株主価値向上に向けた財務体質の改善
- ・ 重要な経営指標の向上

お客様満足向上し、お客様から支持されることで売上増大を図り、経営構造改革を推進することで増益を堅持いたします。また、バランスシートの圧縮やキャッシュ・フロー経営を推進してまいります。

お客様から見た企業価値向上戦略

- ・ お客様との双方向コミュニケーションシステムの確立
- ・ エリアでのダイレクトコミュニケーションの実施
- ・ お得意様をパートナーとしてお客様満足を向上する営業スタイルへの刷新
- ・ お客様から信頼される品質保証・品質管理体制の確立

当社販売エリア内で最も支持され、最も身近で好感度の高い飲料会社となるため、グループ全体がそれぞれの役割で業界No. 1オペレーションを実現し、お客様満足を向上することで企業ブランド価値を創造してまいります。

また、工場見学等を通じてのお客様とのダイレクトコミュニケーションの仕組みを強化することや、ホームページにエリアに特化した内容や双方向性を加味し、それらを通じて得たお客様からの情報を全ての事業活動に活用してまいります。

収益力強化および企業価値向上に向けた構造改革戦略

【コカ・コーラシステム内】

- ・ 日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップ強化
- ・ コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社（CCNBC）との戦略協調によるサプライチェーンマネジメント（SCM）関連のコスト削減
- ・ 販売会社への変革を遂げるための、あるべきグループ組織の構築
- ・ 情報システム（開発系）の全国一元化

【当社グループ内】

- ・ グループ会社を含めた間接部門の統合・再編
- ・ 意思決定および戦略実行の質とスピード向上のためのマネジメント革新
- ・ 部門活動計画進捗管理システムの運用徹底
- ・ グループ内シナジーの最大化

【社会的貢献戦略】

- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ 環境問題への取り組み強化

コカ・コーラシステム内においては、既に始まっているSCM構想等、営業関連だけではなく経営全般において日本コカ・コーラ株式会社、全国コカ・コーラボトリング社をはじめシステム内でのあらゆる戦略パートナーとの連携強化を図ってまいります。併せて、当社グループとしては、さらなる経営構造改革を絶えず推進していくことで企業価値創造を図ってまいります。また、社会的貢献活動を最重点戦略と位置付け、地域社会との共生を図ってまいります。

能力基盤強化戦略

- ・ グループ会社を含む能力開発プログラム（CDP）の実施
- ・ お客様満足を追求する企業風土づくり
- ・ やりがいと誇りを持った人材の育成
- ・ グループ経営の推進に伴う人事諸制度の再設計

グループ経営の強化に向け、当社グループの全従業員がやりがいと誇りを持ってお客様満足を追求する人材育成と企業風土を醸成するために、人事システムの一元化による人材活用キャリアマップを整備し、グループ内コミュニケーションの強化を図ってまいります。

6. 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、堅調に回復していくものと思われませんが、清涼飲料業界におきましては、今後も企業間競争の激化により経営環境は厳しさを増すものと見られます。

当社グループにおきましては、日本コカ・コーラ株式会社の協力のもと、当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社との業務提携についてプロジェクトを推進し、両社の戦略オプションの拡大、更なる経営の質の向上、機能連携シナジーの実現を目指します。また、2006年度は中期経営計画最終年度であり、次期中期経営計画へ繋げるための重要な一年として、お客様とのダイレクトコミュニケーションの拡充やCSR活動を推進するほか、執行役員制度の導入など当社グループガバナンスの改革により、長期的成長が持続できる経営基盤を確立し、当社グループの企業価値向上に邁進してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性の向上を通じて、長期的・継続的な増益の達成により「株主価値の向上」に努めることとなります。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は15名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定期的に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項は全て付議されており、業務執行状況についても毎回報告されております。

また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で、常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループ会社の経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗の状況等について経営会議およびグループ戦略会議での報告を四半期毎に実施し、グループ各社との経営課題の共有化に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤2名、非常勤1名で構成され、うち1名は社外監査役であります。取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、監査計画に基づく各部門の調査、および重要な書類の閲覧、グループ監査役会議の開催等、監査体制の充実を図っております。

内部監査につきましては、社長直轄の組織である監査室が、監査役と連携しながら、当社グループ全体の業務執行状況の監査を行っております。

また、コンプライアンス体制を充実させるため、社内および社外に相談窓口を設置しております。

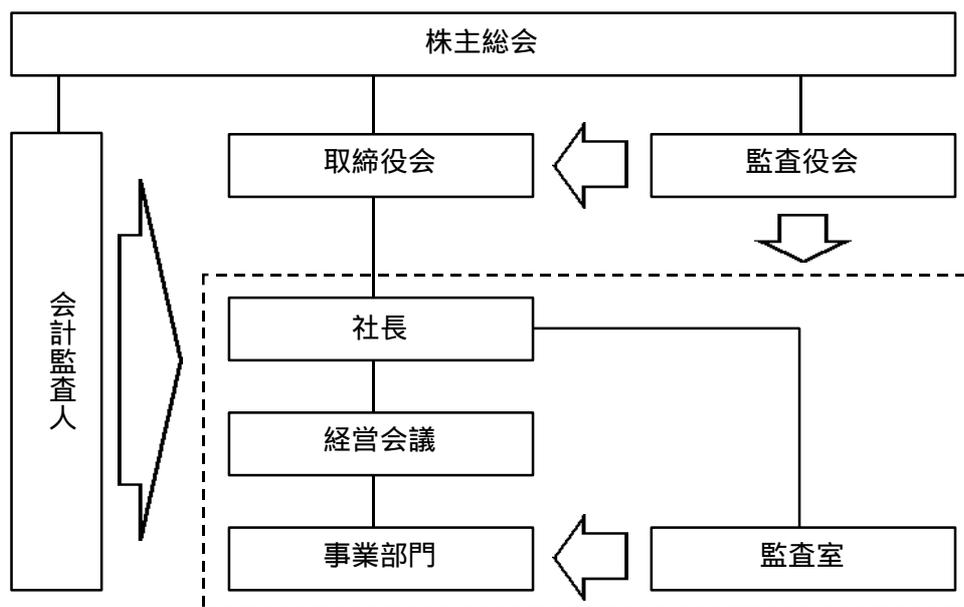
財務情報の適正性を期すため、会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けており、必要に応じて助言を頂いております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要社外取締役1名および社外監査役1名と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの実施状況

本事業年度において、取締役会を14回開催し、商法で定められた事項および重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。また、経営会議は33回開催し、経営重要事項の審議を行ってまいりました。監査役会は12回開催され、監査役監査基準に準拠し、監査の方針・業務の分担等の決定に基づき経営の監督状況の報告および意見交換を実施してまいりました。また、監査役と監査室が連携して当社グループ全体の業務監査を実施してまいりました。

< 当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み >



8. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、ザコカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で、当社のコカ・コーラボトラーとしての基本となる以下の契約を締結し、これらの契約に基づき大阪府、兵庫県および京都府の3府県において、営業活動を行っております。

(1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品の製造ならびに商標使用に関するものであります。

(2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品の販売に関するものであります。

9. 社会的責任(CSR)に関する施策の実施状況

社会から信頼される企業を目指して本年7月に組織改定を行い、当社グループのCSRを推進する部署として地域共生推進部を設置いたしました。さらにCSRに対する重点的な取り組みを明確にするため、地域共生推進部、お客様満足推進部、品質保証部を統括する「CSR本部」を設置し、「当社グループが地域社会の一員として信頼され、なくてはならない存在になり、地域社会の発展と当社グループの発展が同時に実現されること」を目指して活動してまいります。

また、お客様とのダイレクトコミュニケーションを図ることを目的として本年1月より京都工場見学を再開し、安全・安心な製品の製造工程をご覧ください。信頼性の向上に努めております。

環境への取り組みでは、2010年度までに温室効果ガス排出量を10%削減(2000年度比)するという目標を柱とする「温室効果ガス削減中長期計画」を策定いたしました。さらにコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステム(eK0システム)を導入し、環境負荷の低減と、循環型社会形成の実現に貢献してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 事業全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢の改善などにより個人消費が増加するとともに、企業収益の改善や株価の回復が続くなど、緩やかながらも回復に向かっています。

清涼飲料業界におきましては、前年の記録的な猛暑の反動もありましたが、市場全体はわずかに成長したものと見られます。しかし、熾烈な企業間競争が繰り広げられ、販売数量確保のための量販店における価格競争や販促費用の増加など企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続いています。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画の達成に向け、前期に引き続き「お客様から見た企業ブランド価値向上」と「経営力の強化」を両輪とする基本戦略に基づいた事業活動にグループを挙げて取り組みました。

販売面におきましては、フレッシュネス活動などによる品質管理強化や、地域ファン作りを推進するため地域イベントへの協賛を拡充したほか、お客様との購買接点の拡大やお得意様への提案型営業を更に展開するなど販売基盤の強化を図りました。また、5年ぶりとなるジョージアブランドの全面リニューアルや、新広告キャンペーンの展開などによりブランド力の強化を図ったほか、「ー(はじめ)」「アクエリアス アクティブダイエット」「ジョージア エスプレッソカフェ」「ジョージア グランデ」などの新製品投入や各種プロモーションを実施し、販売の拡大に努めました。

製品の需給面におきましては、コカ・コーラシステムの全製品を全国規模で統括する新サプライチェーンマネジメントが、1月よりコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心に始動し、当社グループにおきましても明石物流センターの竣工など、新サプライチェーンマネジメントの推進に取り組みました。

経営管理面におきましては、社会から信頼される企業グループを目指して、1月より内部監査体制の充実などの組織改革を実施したほか、7月にはCSR本部を新設し、更なる品質保証体制の強化や地域に密着した社会貢献を戦略的に推進するなど、当社グループ全体でCSR活動に取り組みました。更に、12月には、激変する市場環境の中で成長を持続するためコカ・コーラウエストジャパン株式会社と、経営統合も視野に入れ、「カスタマー・サービスの向上」「サプライチェーンの強化」「業務系システムの拡充」「お客様満足の向上」を内容とする業務提携に基本合意しました。また、同月、当社グループの借入金の圧縮と資産効率の改善を図るため、オートリース事業などを展開する当社連結子法人等であった株式会社レックスリースの当社保有全株式をオリックス自動車株式会社に譲渡しました。

これらの結果、連結売上高は当連結会計年度より新サプライチェーンマネジメントが始動したことに伴い、従来当社が製造し、他ポトラーへ販売していたポストミックス製品等の売上高が約129億円無くなったこともあり、1,809億9千9百万円(前期比6.3%減)となりました。連結経常利益は61億6百万円(前期比21.8%減)となり、連結当期純利益は特別利益として関係会社株式売却益6億5千7百万円などを計上した結果、34億3千5百万円(前期比5.6%減)となりました。

(2) 事業別の業績概況

《 飲料・食品の製造販売事業 》

飲料・食品事業におきましては、量販店における価格競争をはじめとした熾烈な企業間競争が収益を圧迫する厳しい市場環境の中、ブランドごとのキャンペーンの展開や各種消費者プロモーションの実施、新製品の発売を行い、ブランド力の強化および販売の拡大を図りました。これらの結果、飲料・食品製造販売のセグメントの売上高は1,707億6千4百万円（前期比6.9%減）、営業利益100億2百万円（前期比16.1%減）となりました。

種類別の売上状況は、炭酸飲料が338億6千3百万円（前期比25.7%減）、非炭酸飲料が1,248億8千7百万円（前期比5.6%減）、その他が120億1千3百万円（前期比112.4%増）であります。

《 その他の事業 》

その他の事業におきましては、物販事業、リース事業、不動産事業、外食事業がともに売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は102億3千5百万円（前期比6.7%増）、営業利益8億3千7百万円（前期比8.2%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,857億円（前期比2.6%増）、営業利益64億円（前年比4.4%増）、経常利益66億円（前期比8.1%増）、当期純利益38億円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入が247億4千1百万円、投資活動による資金の支出が166億2千万円、財務活動による資金の支出は54億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億5千4百万円増加し、72億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益が53億6千6百万円、減価償却費が130億7千万円、長期前払費用償却費が25億8千9百万円、たな卸資産の減少32億8千5百万円などにより247億4千1百万円（前期比62億4千1百万円増）となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出139億6千8百万円などにより、166億2千万円（前期比14億6千4百万円増）となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の支出は、短期借入金の返済等により、54億6千5百万円（前期比3億8千1百万円減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	16年12月期	17年12月期
株主資本比率（％）	63.2	73.1
時価ベースの株主資本比率（％）	51.3	73.7
債務償還年数（年）	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	88.1	162.1

（注） 1．株主資本比率：株主資本／総資産

2．時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3．債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日) (B)		当連結会計年度 (平成17年12月31日) (A)		比較増減 (A) - (B) 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,609		7,274		2,664
2 受取手形及び売掛金		12,634		9,417		3,216
3 たな卸資産		9,040		5,755		3,285
4 前払費用		1,766		1,584		182
5 未収入金		3,922		2,686		1,236
6 繰延税金資産		3,095		2,501		594
7 その他		347		343		3
貸倒引当金		51		35		16
流動資産合計		35,366	29.6	29,528	27.7	5,837
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		31,935		33,437		
減価償却累計額		16,848	15,086	17,547	15,890	803
(2) 機械装置及び運搬具		33,230		28,200		
減価償却累計額		25,003	8,226	21,329	6,871	1,355
(3) 販売機器		61,674		60,683		
減価償却累計額		47,528	14,145	46,219	14,463	318
(4) 土地			19,823		19,508	314
(5) 建設仮勘定			503		85	417
(6) リース資産		11,447		-		
減価償却累計額		7,050	4,396	-	-	4,396
(7) その他		7,178		5,324		
減価償却累計額		5,215	1,963	4,282	1,041	922
有形固定資産合計		64,146	53.7	57,861	54.3	6,284
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,532		3,113		581
(2) ソフトウェア仮勘定		589		190		399
(3) 連結調整勘定		185		159		26
(4) その他		199		183		16
無形固定資産合計		3,508	2.9	3,646	3.4	138
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	6,489		7,540		1,051
(2) 長期貸付金		610		530		79
(3) 長期前払費用		2,218		2,009		208
(4) 差入保証金		1,703		1,543		159
(5) 繰延税金資産		4,903		3,604		1,299
(6) その他		1,007		901		105
貸倒引当金		502		639		136
投資その他の資産合計		16,428	13.8	15,490	14.6	938
固定資産合計		84,083	70.4	76,998	72.3	7,084
資産合計		119,449	100.0	106,527	100.0	12,921

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日) (B)		当連結会計年度 (平成17年12月31日) (A)		比較増減 (A) - (B) 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	7,328		3,891	3,436
2		短期借入金	3,600		20	3,580
3		一年以内に返済の長期借入金	4,817		4,244	573
4		未払金	4,869		4,450	419
5		未払法人税等	393		324	69
6		未払消費税等	370		396	26
7		未払費用	3,863		3,641	222
8		繰延税金負債	-		5	5
9		その他	1,148		1,019	128
		流動負債合計	26,392	22.1	17,992	8,399
固定負債						
1		長期借入金	11,591		4,300	7,291
2		退職給付引当金	1,368		1,710	342
3		役員退職慰労引当金	253		245	7
4		繰延税金負債	416		419	2
5		その他	3,933		3,995	61
		固定負債合計	17,563	14.7	10,670	6,892
		負債合計	43,955	36.8	28,663	15,292
(少数株主持分)						
		少数株主持分	80	0.0	55	25
(資本の部)						
	2	資本金	10,948	9.2	10,948	-
		資本剰余金	10,040	8.4	10,040	-
		利益剰余金	54,209	45.4	56,024	1,814
		その他有価証券評価差額金	258	0.2	849	591
	3	自己株式	42	0.0	53	10
		資本合計	75,413	63.2	77,808	2,395
		負債、少数株主持分及び資本合計	119,449	100.0	106,527	12,921

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) (B)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) (A)		比較増減 (A) - (B) 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			193,082	100.0	180,999	100.0	12,083	
売上原価			105,115	54.4	101,075	55.8	4,039	
売上総利益			87,967	45.6	79,924	44.2	8,043	
販売費及び一般管理費	1		79,976	41.5	73,790	40.8	6,185	
営業利益			7,991	4.1	6,133	3.4	1,857	
営業外収益								
1 受取利息		33			14			
2 受取配当金		19			15			
3 不動産賃貸収入		127			118			
4 持分法による投資利益		164			92			
5 その他		143	488	0.3	153	394	0.2	93
営業外費用								
1 支払利息		207			153			
2 不動産賃貸原価		82			66			
3 貯蔵品他廃棄損		278			166			
4 その他		102	671	0.4	35	422	0.2	249
経常利益			7,808	4.0	6,106	3.4	1,702	
特別利益								
1 関係会社株式売却益		-			657			
2 前期損益修正益	5	103			-			
3 固定資産売却益	2	0			0			
4 投資有価証券売却益		74			11			
5 貸倒引当金戻入益		80	259	0.1	16	686	0.4	427
特別損失								
1 固定資産売却及び除却損	3	666			673			
2 減損損失	6	365			-			
3 台風災害損失		158			-			
4 特別退職金	4	1,309			-			
5 固定資産除却補償金		-			257			
6 貸倒引当金繰入額		-			141			
7 新紙幣対応費用		257			316			
8 ゴルフ会員権評価損		-			28			
9 投資有価証券評価損		4			-			
10 確定拠出年金移行に伴う損失		-	2,761	1.4	9	1,426	0.8	1,334
税金等調整前当期純利益			5,306	2.7	5,366	3.0	59	
法人税、住民税及び事業税		597			431			
法人税等調整額		1,047	1,645	0.8	1,475	1,906	1.1	261
少数株主利益			(-) 22	0.0	(-) 24	0.0	2	
当期純利益			3,638	1.9	3,435	1.9	203	

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) (B)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) (A)		比較増減 (A) - (B)
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			10,040		10,040	-
資本剰余金増加高			-		-	-
資本剰余金減少高			-		-	-
資本剰余金期末残高			10,040		10,040	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			51,792		54,209	2,416
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		3,638	3,638	3,435	3,435	203
利益剰余金減少高						
1 配当金		1,125		1,500		
2 役員賞与		96	1,222	119	1,620	397
利益剰余金期末残高			54,209		56,024	1,814

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) (B)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (A)	比較増減 (A) - (B)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	5,306	5,366	59
2		減価償却費	13,233	13,070	163
3		減損損失	365	-	365
4		長期前払費用償却費	2,469	2,589	120
5		連結調整勘定償却額	26	26	-
6		退職給付引当金の増加額	644	382	261
7		役員退職慰労引当金の減少額	34	2	31
8		貸倒引当金の増減額	33	198	231
9		受取利息及び受取配当金	53	30	22
10		支払利息	207	153	53
11		持分法による投資利益	164	92	72
12		投資有価証券売却益	74	11	63
13		投資有価証券評価損	4	-	4
14		ゴルフ会員権評価損	-	28	28
15		固定資産売却益	0	0	0
16		固定資産売却及び除却損	666	673	7
17		台風災害損失	158	-	158
18		特別退職金	1,309	-	1,309
19		関係会社株式売却益	-	657	657
20		売上債権の増減額	589	1,202	1,792
21		たな卸資産の増減額	860	3,285	4,145
22		仕入債務の減少額	1,052	760	292
23		未払消費税等の増減額	135	45	181
24		役員賞与支払額	97	116	19
25		その他	844	86	930
		小 計	20,451	25,437	4,986
26		利息及び配当金の受取額	74	59	15
27		利息の支払額	210	152	57
28		特別退職金の支払額	1,309	-	1,309
29		法人税等の支払額	507	603	96
		営業活動によるキャッシュ・フロー	18,500	24,741	6,241
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	30	40	10
2		定期預金の払戻による収入	40	30	10
3		有形固定資産の取得による支出	12,525	13,968	1,443
4		有形固定資産の売却による収入	1	943	941
5		無形固定資産の取得による支出	1,152	1,399	246
6		長期前払費用の取得による支出	2,609	2,461	147
7		投資有価証券の取得による支出	13	40	26
8		投資有価証券の売却による収入	617	47	569
9		連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	113	113
10		貸付けによる支出	86	79	7
11		貸付金の回収による収入	332	158	174
12		その他	269	75	194
		投資活動によるキャッシュ・フロー	15,156	16,620	1,464

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) (B)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (A)	比較増減 (A) - (B)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金を増減額	1,400	3,580	2,180
2		長期借入れによる収入	2,000	4,482	2,482
3		長期借入金の返済による支出	5,303	4,847	456
4		自己株式の取得による支出	12	10	2
5		配当金の支払額	1,125	1,500	374
6		少数株主への配当金の支払額	4	10	5
		財務活動によるキャッシュ・フロー	5,846	5,465	381
		現金及び現金同等物の増減額	2,503	2,654	5,157
		現金及び現金同等物の期首残高	7,082	4,579	2,503
		現金及び現金同等物の期末残高	4,579	7,234	2,654

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10 社</p> <p>原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)</p>	<p>連結子会社の数 9 社</p> <p>原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)</p> <p>なお、株式会社レックスリースについては、平成 17 年 12 月 26 日に全株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 2 社</p> <p>三笠コカ・コーラボトリング(株)、大山ビバレッジ(株)</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主として期間対応償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	<p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10 年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 3 月 31 日以後に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 365 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「有価証券利息」について区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「短期借入金による収入」及び「短期借入金の返済による支出」について区分掲記しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入による収入」は 96,970 百万円、「短期借入金の返済による支出」は 98,370 百万円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,806 百万円</p> <p>2 当社の発行済株式の総数 普通株式 62,591,049 株</p> <p>3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 51,548 株</p> <p>保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。 また、子会社(株)セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 267 百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示していません。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,876 百万円</p> <p>2 当社の発行済株式の総数 普通株式 62,591,049 株</p> <p>3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 60,829 株</p> <p>保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">14,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">841 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">19,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,790 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、連結子会社の車両の売却益であります。</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却及び除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売機器</td> <td style="text-align: right;">428 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	14,563 百万円	退職給付費用	841 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	92 百万円	販売手数料	19,110 百万円	貸倒引当金繰入額	41 百万円	減価償却費	9,790 百万円	固定資産売却及び除却損		建物及び構築物	104 百万円	機械装置及び運搬具	55 百万円	販売機器	428 百万円	その他有形固定資産	30 百万円	建物等解体費	47 百万円	計	666 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">14,462 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">900 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">17,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,341 百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却及び除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売機器</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	14,462 百万円	退職給付費用	900 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	90 百万円	販売手数料	17,760 百万円	貸倒引当金繰入額	73 百万円	減価償却費	9,341 百万円	固定資産売却及び除却損		建物及び構築物	93 百万円	機械装置及び運搬具	35 百万円	販売機器	451 百万円	その他有形固定資産	9 百万円	建物等解体費	83 百万円	計	673 百万円
従業員給与	14,563 百万円																																																				
退職給付費用	841 百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	92 百万円																																																				
販売手数料	19,110 百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	41 百万円																																																				
減価償却費	9,790 百万円																																																				
固定資産売却及び除却損																																																					
建物及び構築物	104 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	55 百万円																																																				
販売機器	428 百万円																																																				
その他有形固定資産	30 百万円																																																				
建物等解体費	47 百万円																																																				
計	666 百万円																																																				
従業員給与	14,462 百万円																																																				
退職給付費用	900 百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	90 百万円																																																				
販売手数料	17,760 百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	73 百万円																																																				
減価償却費	9,341 百万円																																																				
固定資産売却及び除却損																																																					
建物及び構築物	93 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	35 百万円																																																				
販売機器	451 百万円																																																				
その他有形固定資産	9 百万円																																																				
建物等解体費	83 百万円																																																				
計	673 百万円																																																				
<p>4 特別退職金は連結子会社への転籍一時金等でありませ</p> <p>5 厚生年金基金解散後から清算業務完了までの期間に係る年金受給者への代行加算年金相当額について、前期に厚生年金基金解散損として計上していましたが、清算業務が当初の見込より早期に終了したことにより、その一部を戻入れております。</p> <p>6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>泉佐野市</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、グルーピングの単位としております。</p> <p>継続的な時価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価を基礎としたものを使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	泉佐野市	賃貸用土地	土地	365 百万円	<p>4</p> <p>5</p> <p>6</p>																																												
場所	用途	種類	金額																																																		
泉佐野市	賃貸用土地	土地	365 百万円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 12 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,579 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,609 百万円	計	4,609 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	30 百万円	現金及び現金同等物	4,579 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 12 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,234 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社レックスリースが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,808 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,930 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,443 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,105 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,548 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,274 百万円	計	7,274 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	40 百万円	現金及び現金同等物	7,234 百万円	流動資産	3,121 百万円	固定資産	7,808 百万円	資産合計	10,930 百万円	流動負債	3,443 百万円	固定負債	7,105 百万円	負債合計	10,548 百万円
現金及び預金勘定	4,609 百万円																												
計	4,609 百万円																												
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	30 百万円																												
現金及び現金同等物	4,579 百万円																												
現金及び預金勘定	7,274 百万円																												
計	7,274 百万円																												
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	40 百万円																												
現金及び現金同等物	7,234 百万円																												
流動資産	3,121 百万円																												
固定資産	7,808 百万円																												
資産合計	10,930 百万円																												
流動負債	3,443 百万円																												
固定負債	7,105 百万円																												
負債合計	10,548 百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">支払リース料</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">870</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いと、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">受取リース料</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	-	30	30	減価償却累計額相当額	-	25	25	期末残高相当額	-	5	5	1年以内		4 百万円	1年超		1 百万円	合計		5 百万円	支払リース料		4 百万円	減価償却費相当額		4 百万円		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	その他	合計	取得価額	459	296	188	945	減価償却累計額	436	255	179	870	期末残高	23	41	9	74	1年以内		60 百万円	1年超		84 百万円	合計		145 百万円	受取リース料		79 百万円	減価償却費		44 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,194</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">1,303</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">747</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">237 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">318 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">556 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">支払リース料</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側 前連結会計年度の当該リース取引の注記は、全て(株)レックスリースのものであり、当連結会計年度において、(株)レックスリースは連結子会社でなくなったことから当該注記は記載しておりません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">934 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,416 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,350 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	1,194	109	1,303	減価償却累計額相当額	669	78	747	期末残高相当額	525	31	556	1年以内		237 百万円	1年超		318 百万円	合計		556 百万円	支払リース料		4 百万円	減価償却費相当額		4 百万円	1年以内		934 百万円	1年超		1,416 百万円	合計		2,350 百万円
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計																																																																																																								
取得価額相当額	-	30	30																																																																																																								
減価償却累計額相当額	-	25	25																																																																																																								
期末残高相当額	-	5	5																																																																																																								
1年以内		4 百万円																																																																																																									
1年超		1 百万円																																																																																																									
合計		5 百万円																																																																																																									
支払リース料		4 百万円																																																																																																									
減価償却費相当額		4 百万円																																																																																																									
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																																																							
取得価額	459	296	188	945																																																																																																							
減価償却累計額	436	255	179	870																																																																																																							
期末残高	23	41	9	74																																																																																																							
1年以内		60 百万円																																																																																																									
1年超		84 百万円																																																																																																									
合計		145 百万円																																																																																																									
受取リース料		79 百万円																																																																																																									
減価償却費		44 百万円																																																																																																									
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計																																																																																																								
取得価額相当額	1,194	109	1,303																																																																																																								
減価償却累計額相当額	669	78	747																																																																																																								
期末残高相当額	525	31	556																																																																																																								
1年以内		237 百万円																																																																																																									
1年超		318 百万円																																																																																																									
合計		556 百万円																																																																																																									
支払リース料		4 百万円																																																																																																									
減価償却費相当額		4 百万円																																																																																																									
1年以内		934 百万円																																																																																																									
1年超		1,416 百万円																																																																																																									
合計		2,350 百万円																																																																																																									

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
貸手側 未経過リース料 1 年以内 1,964 百万円 1 年超 3,430 百万円 <hr/> 合計 5,395 百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	451	903	452
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	451	903	452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	561	512	48
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	561	512	48
合計	1,012	1,416	403

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
617	74	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社債	5
計	5
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,261
計	1,261

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
社債	-	5
合計	-	5

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	994	2,379	1,385
(2) 債券			
(3) その他			
計	994	2,379	1,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11	10	0
(2) 債券			
(3) その他			
計	11	10	0
合 計	1,005	2,390	1,384

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
47	16	5

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,269
計	1,269

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券		
社債		5
合 計		5

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 (2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は平成16年7月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,368百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,308百万円	年金資産	-	未積立退職給付債務(+)	1,308百万円	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	59百万円	退職給付引当金(+ +)	1,368百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,710百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,513百万円	年金資産	-	未積立退職給付債務(+)	1,513百万円	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	196百万円	退職給付引当金(+ +)	1,710百万円				
退職給付債務	1,308百万円																												
年金資産	-																												
未積立退職給付債務(+)	1,308百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	-																												
未認識数理計算上の差異	59百万円																												
退職給付引当金(+ +)	1,368百万円																												
退職給付債務	1,513百万円																												
年金資産	-																												
未積立退職給付債務(+)	1,513百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	-																												
未認識数理計算上の差異	196百万円																												
退職給付引当金(+ +)	1,710百万円																												
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">860百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	691百万円	利息費用	15百万円	期待運用収益	-	会計基準変更時差異の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	その他	138百万円	計	860百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">914百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	564百万円	利息費用	27百万円	期待運用収益	-	会計基準変更時差異の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	その他	320百万円	計	914百万円
勤務費用	691百万円																												
利息費用	15百万円																												
期待運用収益	-																												
会計基準変更時差異の費用処理額	-																												
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																												
その他	138百万円																												
計	860百万円																												
勤務費用	564百万円																												
利息費用	27百万円																												
期待運用収益	-																												
会計基準変更時差異の費用処理額	-																												
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																												
その他	320百万円																												
計	914百万円																												
<p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に転籍による特別退職金1,309百万円を特別損失に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 上記の他、前払退職金は従業員給与として62百万円を計上しております。</p>	<p>(注) 1 上記の他、連結子会社における確定拠出年金移行に伴う損失9百万円を特別損失に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 上記の他、前払退職金は従業員給与として137百万円を計上しております。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間分配方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	割引率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間分配方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	割引率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として15年																
退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	主として15年																												
退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	主として15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
未実現利益の消去に伴う修正	未実現利益の消去に伴う修正
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
一括償却少額資産	一括償却少額資産
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	その他
	繰延税金負債小計
	繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債合計
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入超過額	退職給付引当金損金算入超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
差入保証金評価損	差入保証金評価損
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
ゴルフ会員権損金不算入額	ゴルフ会員権損金不算入額
一括償却少額資産	一括償却少額資産
未実現利益の消去に伴う修正	未実現利益の消去に伴う修正
投資有価証券評価損損金不算入額	投資有価証券評価損損金不算入額
関係会社株式評価損損金不算入額	関係会社株式評価損損金不算入額
厚生年金基金解散による未払退職金	厚生年金基金解散による未払退職金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産との相殺	その他
繰延税金負債合計	繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債合計

前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.27%	交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.61%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.08%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.04%
住民税均等割等 1.42%	住民税均等割等 1.36%
税務上の繰越欠損金の利用 10.60%	税務上の繰越欠損金の利用 12.44%
連結修正 1.09%	連結修正 1.41%
その他 2.96%	その他 2.94%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 31.01%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 35.53%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,494	9,587	193,082	-	193,082
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	2,095	2,111	(2,111)	-
合計	183,511	11,683	195,194	(2,111)	193,082
営業費用	171,586	10,908	182,495	2,596	185,091
営業利益	11,925	774	12,699	(4,708)	7,991
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	80,143	14,583	94,727	24,722	119,449
減価償却費	10,660	1,984	12,645	588	13,233
減損損失	-	365	365	-	365
資本的支出	10,674	2,728	13,402	1,585	14,987

(注)1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,725百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,140百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,764	10,235	180,999	-	180,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	2,066	2,082	(2,082)	-
合計	170,779	12,301	183,081	(2,082)	180,999
営業費用	160,777	11,464	172,241	2,624	174,865
営業利益	10,002	837	10,840	(4,706)	6,133
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	73,027	7,085	80,112	26,415	106,527
減価償却費	10,214	2,139	12,354	715	13,070
資本的支出	11,084	2,677	13,762	1,511	15,273

(注) 1 事業は、製商品（役務含む）の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（4,971百万円）の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（26,775百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,203.94 円	1,242.97 円
1 株当たり当期純利益	56.27	53.57
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	3,638	3,435
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	119	85
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(119)	(85)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,519	3,349
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,547,276	62,532,911
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
飲料・食品の製造販売事業	56,660	8,183
その他の事業	-	-
合計	56,660	8,183

(注) 1.平成 17 年 1 月 1 日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全商品を全国規模で供給することとなりました。そのため、飲料・食品の製造販売事業における生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため当連結会計年度の生産実績の金額は主として受託加工原価によっております。なお、前連結会計年度の生産実績の金額は、主として製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
飲料・食品の製造販売事業	52,767	95,978
その他の事業	3,071	3,183
合計	55,839	99,161

(注) 1.金額は仕入価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.平成 17 年 1 月 1 日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全商品を全国規模で供給することとなりました。そのため、飲料・食品の製造販売事業におけるほぼ全ての商品を同社より仕入れることとなり、当連結会計年度の仕入実績は、前連結会計年度に比べ大幅に増加しております。

(3) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
飲料・食品の製造販売事業	183,494	170,764
その他の事業	9,587	10,235
合計	193,082	180,999

(注) 1.相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が 10%以上の相手先はありません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

参考：飲料・食品の製造販売事業の内訳

(単位：百万円)

		平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
製商品	炭酸飲料	45,585	33,863
	非炭酸飲料	132,253	124,887
	その他食品等	3,240	3,008
	製商品計	181,079	161,759
	受託加工・物流収入	2,415	9,004
	合計	183,494	170,764

平成 18年 2月 7日

平成17年12月期

個別財務諸表の概要

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2576

(URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 守都 正和

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 郷 礼次

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 7日

配当支払開始予定日 平成 18年 3月 31日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

上場取引所 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6330-2191

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 3月 30日

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	158,338	(7.4)	3,674	(35.3)	4,530	(26.2)
16年12月期	170,932	(5.3)	5,683	(37.7)	6,140	(29.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年12月期	2,774	(20.6)	43	87	-	3.8	4.3	2.9
16年12月期	2,301	(-)	35	96	-	3.2	5.7	3.6

(注) 期中平均株式数 17年12月期 62,533,380株 16年12月期 62,547,745株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	24	00	12	00	1,500	54.1	2.0
16年12月期	21	00	9	00	1,313	57.1	1.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
17年12月期	101,647		73,960		72.8	1,182	29
16年12月期	106,803		72,187		67.6	1,153	43

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 62,530,689株 16年12月期 62,539,970株

期末自己株式数 17年12月期 60,360株 16年12月期 51,079株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中 間		期 末	
				円	銭	円	銭
中間期	77,300	1,500	800	12	00	-	-
通 期	165,300	5,200	3,000	-	-	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通 期) 47円98銭

営業利益 (中間期) 1,200百万円 (通期) 4,300百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料9ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日) (B)		当事業年度 (平成17年12月31日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,026		6,068	3,041
2		受取手形	0		0	0
3	1	売掛金	10,648		9,100	1,547
4		商品	3,226		3,566	340
5		製品	3,369		-	3,369
6		原材料	307		-	307
7		貯蔵品	1,045		1,098	52
8		前払費用	1,473		1,411	62
9		関係会社短期貸付金	1,386		613	772
10		未収入金	3,878		2,656	1,222
11		繰延税金資産	2,401		1,906	495
12		その他	393		377	16
		貸倒引当金	32		27	4
		流動資産合計	31,126	29.1	26,771	4,354
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	24,296		25,810	
		減価償却累計額	12,393	11,902	13,075	832
(2)		構築物	3,809		4,128	
		減価償却累計額	2,713	1,096	2,833	199
(3)		機械及び装置	26,642		28,045	
		減価償却累計額	20,239	6,403	21,201	440
(4)		工具器具及び備品	4,749		5,055	
		減価償却累計額	3,762	987	4,065	1
(5)		販売機器	60,587		59,642	
		減価償却累計額	46,652	13,935	45,359	348
(6)		土地	17,088		17,088	-
(7)		建設仮勘定	503		85	417
		有形固定資産合計	51,918	48.6	53,321	1,403
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	2,403		3,079	676
(2)		電話加入権	116		116	-
(3)		施設利用権	49		47	1
(4)		ソフトウェア仮勘定	576		190	386
		無形固定資産合計	3,145	3.0	3,433	287
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	2,634		3,607	973
(2)		関係会社株式	5,853		5,783	70
(3)		長期貸付金	98		103	5
(4)		従業員長期貸付金	9		54	44
(5)		関係会社長期貸付金	4,305		2,503	1,801
(6)		破産債権・更生債権	80		115	35
		その他これらに準ずる債権				
(7)		長期前払費用	1,322		1,271	50
(8)		差入保証金	1,308		1,206	101
(9)		繰延税金資産	4,527		3,277	1,250
(10)		その他	898		752	146
		貸倒引当金	425		554	129
		投資その他の資産合計	20,613	19.3	18,120	2,492
		固定資産合計	75,677	70.9	74,875	801
		資産合計	106,803	100.0	101,647	5,156

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日) (B)		当事業年度 (平成17年12月31日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	3,822		3,143		678
2		3,600		-		3,600
3		3,328		3,344		16
4	1	4,281		3,978		302
5		31		124		93
6		82		171		88
7	1	4,666		4,482		183
8		29		21		7
9	1	2,098		2,685		586
10	1	779		846		66
		22,719	21.3	18,797	18.5	3,922
流動負債合計						
固定負債						
1		7,344		4,000		3,344
2		3,382		3,330		52
3		678		1,079		400
4		171		157		13
5	1	320		322		2
		11,896	11.1	8,889	8.7	3,007
		34,616	32.4	27,686	27.2	6,929
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	2	10,948	10.2	10,948	10.8	-
資本剰余金						
1		10,040		10,040		-
		10,040	9.4	10,040	9.9	-
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1		1,618		1,618		-
2						
(1)		700		700		
(2)		514		514		
(3)		45,100		46,100		1,000
3		3,072		3,294		222
		51,006	47.8	52,228	51.4	1,222
利益剰余金合計						
その他有価証券評価差額金						
	3	235	0.2	796	0.8	561
自己株式						
	4	42	0.0	52	0.1	10
		72,187	67.6	73,960	72.8	1,773
資本合計						
負債・資本合計						
		106,803	100.0	101,647	100.0	5,156

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) (B)		当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 商品売上高		80,277		147,172		
2 製品売上高		88,239		2,161		
3 その他売上高		2,415	170,932	9,004	158,338	100.0
売上原価						
1 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		2,685		3,226		
(2) 当期商品仕入高		51,649		94,855		
計		54,335		98,081		
(3) 他勘定振替高	1	4,348		11,290		
(4) 商品期末たな卸高		3,226	46,761	3,566	83,224	36,463
2 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		3,114		3,369		
(2) 当期製品製造原価		56,250		-		
計		59,365		3,369		
(3) 他勘定振替高	2	7,013		1,905		
(4) 製品期末たな卸高		3,369	48,983	-	1,464	47,518
3 その他売上原価	2		1,589		7,974	6,384
計			97,333	56.9	92,662	4,671
売上総利益			73,598	43.1	65,676	7,922
販売費及び一般管理費	3		67,915	39.8	62,001	5,914
営業利益			5,683	3.3	3,674	2,008
営業外収益						
1 受取利息		69		48		
2 受取配当金	4	787		1,001		
3 不動産賃貸収入		206		195		
4 雑収入		63	1,127	59	1,304	177
営業外費用						
1 支払利息		167		118		
2 不動産賃貸原価		149		135		
3 貯蔵品他廃棄損		277		166		
4 雑支出		75	669	28	449	220
経常利益			6,140	3.6	4,530	1,610

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) (B)		当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		54		11		
2 関係会社株式売却益		19		923		
3 貸倒引当金戻入益		91		16		
4 前期損益修正益	5	103	270	-	951	680
特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	6	568		542		
2 固定資産除却補償金		-		257		
3 新紙幣対応費用		305		351		
4 減損損失	7	365		-		
5 台風災害損失		169		-		
6 貸倒引当金繰入額		-		141		
7 ゴルフ会員権評価損		-		28		
8 投資有価証券評価損		4		-		
9 特別退職金	8	1,309	2,723	-	1,320	1,402
税引前当期純利益			3,687		4,160	473
法人税、住民税及び 事業税		30		25		
法人税等調整額		1,356	1,386	1,361	1,386	0
当期純利益			2,301		2,774	473
前期繰越利益			1,334		1,270	64
中間配当額			562		750	187
当期末処分利益			3,072		3,294	222

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		47,364	84.2	-
労務費		-	-	-
経費				
減価償却費	1,548		-	
輸送費	920		-	
その他	6,417	8,886	15.8	-
当期総製造費用		56,250	100.0	-
当期製品製造原価		56,250		-

(注) 原価計算方法

平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全商品を全国規模で供給することとなりました。そのため、飲料・食品の製造販売事業における生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため、当事業年度より原価計算を行っておりません。

なお、前事業年度まで、当社の製造作業は単一の工程を用いて各種の飲料製品（コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、アクエリアス及びジョージア等）を生産しておりますので、原価計算は製品別単純総合原価計算を採用しております。

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)	当事業年度 (平成18年3月30日予定)
		金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		3,072	3,294
任意積立金取崩額		-	-
合計		3,072	3,294
利益処分額			
1 配当金		750	750
2 役員賞与金		52	31
（取締役賞与金）		(47)	(28)
（監査役賞与金）		(4)	(3)
3 任意積立金			
別途積立金		1,000	1,000
次期繰越利益		1,270	1,512

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法	(1) 商品・製品 同左 (2) 貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、一部は最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 3 月 31 日以後に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は 365 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>前期まで営業外収益の「有価証券利息」について区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)
(1) 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。	(1) 保証債務 関係会社の金融機関からの運転資金借入金に対する保証 20 百万円及び従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。
(2) 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 1,463 百万円 未払費用 1,413 百万円 預り金 1,744 百万円 買掛金、未払金、その他 1,743 百万円	(2) 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 1,255 百万円 未払費用 1,408 百万円 預り金 2,349 百万円 買掛金、未払金、その他 1,447 百万円
(3) 2 会社が発行する株式の総数 普通株式 150,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 62,591,049 株	(3) 2 会社が発行する株式の総数 普通株式 150,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 62,591,049 株
(4) 3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 235 百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	(4) 3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 796 百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。
(5) 4 自己株式の保有数 普通株式 51,079 株	(5) 4 自己株式の保有数 普通株式 60,360 株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
(1) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	(1) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
1 商品他勘定振替高 主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)他よりの リベート 3,925 百万円及び内部使用高 422 百万円 であります。 内部使用高は、次の科目に振替えております。	1 商品他勘定振替高 主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)他よりの リベート 9,926 百万円及び内部使用高 1,363 百万 円であります。 内部使用高は、次の科目に振替えております。
広告費 141 百万円 福利厚生費 49 百万円 その他 230 百万円 <hr/> 計 422 百万円	広告費 141 百万円 福利厚生費 77 百万円 その他 1,144 百万円 <hr/> 計 1,363 百万円
2 製品他勘定振替高 主要製品売上に伴う日本コカ・コーラ(株)よりのリ ベート 3,085 百万円、コカ・コーラ ティープロ ダクツ(株)及びコカ・コーラ ナショナルビバレッ ジ(株)よりの製造受託に係る受託加工料収入 1,901 百万円、その他売上原価への振替高 1,589 百万円、 内部使用高 436 百万円であります。内部使用高は、 次の科目に振替えております。	2 製品他勘定振替高 内部使用高 1,905 百万円であります。内部使用高 は、次の科目に振替えております。
広告費 70 百万円 福利厚生費 33 百万円 その他 333 百万円 <hr/> 計 436 百万円	広告費 1 百万円 福利厚生費 2 百万円 その他 1,900 百万円 <hr/> 計 1,905 百万円
(2) 3 販売費に属する費用のおおよその割合は 93% であり、一般管理費に属する費用のおおよその 割合は 7%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	(2) 3 販売費に属する費用のおおよその割合は 92% であり、一般管理費に属する費用のおおよその 割合は 8%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 6,763 百万円 従業員賞与 2,289 百万円 退職給付費用 646 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 61 百万円 販売手数料 15,568 百万円 販売促進費 4,713 百万円 機器サービス費 3,209 百万円 輸送費 15,541 百万円 減価償却費 8,065 百万円	従業員給料 6,476 百万円 従業員賞与 2,069 百万円 退職給付費用 657 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57 百万円 販売手数料 14,180 百万円 販売促進費 3,574 百万円 機器サービス費 2,786 百万円 輸送費 13,643 百万円 減価償却費 8,052 百万円
(3) 4 関係会社に係る取引には以下のものがありま す。	(3) 4 関係会社に係る取引には以下のものがありま す。
受取配当金 771 百万円	受取配当金 986 百万円
(4) 5 前期損益修正益 厚生年金基金解散後から清算業務完了までの 期間に係る年金受給者への代行加算年金相当 額について、前期に厚生年金基金解散損として 計上しておりましたが、清算業務が当初の見込 より早期に結了したことにより、その一部を戻 入れております。	(4) 5
(5) 6 内訳は、次のとおりであります。	(5) 6 内訳は、次のとおりであります。
固定資産売却及び除却損	固定資産売却及び除却損
建物 44 百万円 構築物 2 百万円 機械及び装置 40 百万円 工具器具及び備品 14 百万円 販売機器 423 百万円 建物等解体費 43 百万円 <hr/> 計 568 百万円	建物 34 百万円 構築物 2 百万円 機械及び装置 3 百万円 工具器具及び備品 2 百万円 販売機器 445 百万円 建物等解体費 53 百万円 <hr/> 計 542 百万円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>								
<p>(6) 7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="268 342 775 412"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>泉佐野市</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td>365 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づき、グルーピングの単位としております。 継続的な時価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価を基礎としたものを使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	泉佐野市	賃貸用土地	土地	365 百万円	<p>(6)</p>
場所	用途	種類	金額						
泉佐野市	賃貸用土地	土地	365 百万円						
<p>(7) 8 特別退職金は、連結子会社への転籍一時金等でありませ</p>	<p>(7)</p>								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">680</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">793</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料、減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械及び 装置	合計	取得価額相当額	680	900	1,580	減価償却累計額相当額	357	793	1,151	期末残高相当額	322	106	428	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	209 百万円	1年超	219 百万円	合計	428 百万円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	214 百万円	減価償却費相当額	214 百万円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料、減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械及び 装置	合計	取得価額相当額	566	-	566	減価償却累計額相当額	367	-	367	期末残高相当額	199	-	199	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	104 百万円	1年超	94 百万円	合計	199 百万円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	209 百万円	減価償却費相当額	209 百万円	減価償却費相当額の算定方法		同左	
	工具器具 及び備品	機械及び 装置	合計																																																																		
取得価額相当額	680	900	1,580																																																																		
減価償却累計額相当額	357	793	1,151																																																																		
期末残高相当額	322	106	428																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	209 百万円																																																																				
1年超	219 百万円																																																																				
合計	428 百万円																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額																																																																					
支払リース料	214 百万円																																																																				
減価償却費相当額	214 百万円																																																																				
減価償却費相当額の算定方法																																																																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																					
	工具器具 及び備品	機械及び 装置	合計																																																																		
取得価額相当額	566	-	566																																																																		
減価償却累計額相当額	367	-	367																																																																		
期末残高相当額	199	-	199																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	104 百万円																																																																				
1年超	94 百万円																																																																				
合計	199 百万円																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額																																																																					
支払リース料	209 百万円																																																																				
減価償却費相当額	209 百万円																																																																				
減価償却費相当額の算定方法																																																																					
同左																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	176 百万円	1年超	285 百万円	合計	462 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">194 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	194 百万円	1年超	311 百万円	合計	506 百万円																																																								
1年以内	176 百万円																																																																				
1年超	285 百万円																																																																				
合計	462 百万円																																																																				
1年以内	194 百万円																																																																				
1年超	311 百万円																																																																				
合計	506 百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 繰越欠損金 2,357百万円 その他 44百万円 繰延税金資産合計 2,401百万円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入超過額 276百万円 役員退職慰労引当金 69百万円 投資有価証券評価損損金不算入額 69百万円 関係会社株式評価損損金不算入額 649百万円 貸倒引当金繰入超過額 37百万円 ゴルフ会員権損金不算入額 170百万円 厚生年金基金解散による未払退職金 1,376百万円 繰越欠損金 2,210百万円 その他 183百万円 繰延税金資産合計 5,042百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 353百万円 その他有価証券評価差額金 161百万円 繰延税金負債合計 514百万円 繰延税金資産の純額 4,527百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 繰越欠損金 1,791百万円 その他 114百万円 繰延税金資産合計 1,906百万円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入超過額 439百万円 役員退職慰労引当金 64百万円 投資有価証券評価損損金不算入額 69百万円 関係会社株式評価損損金不算入額 649百万円 貸倒引当金繰入超過額 101百万円 ゴルフ会員権損金不算入額 172百万円 厚生年金基金解散による未払退職金 1,354百万円 繰越欠損金 1,157百万円 その他 168百万円 繰延税金資産合計 4,177百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 353百万円 その他有価証券評価差額金 546百万円 繰延税金負債合計 899百万円 繰延税金資産の純額 3,277百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.59% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.87% 住民税均等割等 0.81% その他 1.02% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.60%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.70% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.70% 住民税均等割等 0.60% その他 0.02% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.31%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,153.43 円	1,182.29 円
1 株当たり当期純利益	35.96	43.87
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	2,301	2,774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	52	31
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(52)	(31)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,249	2,743
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,547,745	62,533,380
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

(2) その他

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

下記のとおり役員の異動が内定しましたので、お知らせします。(平成18年3月30日付予定)

記

1. 代表者の異動

- (1) 新任代表取締役候補 なし。
- (2) 退任予定代表取締役 なし。
- (3) 代表者の役職および業務担当の異動

氏名	< 新 >	< 現 >
守 都 正 和	代表取締役 社長執行役員 総括、CSR 本部長、監査室直掌	代表取締役社長 総括、CSR 本部長、監査室直掌

2. その他の役員の異動

- (1) 新任取締役候補 なし。
- (2) 退任予定取締役

氏名	< 現 >	備考
宮 崎 豊	常務取締役 レジャーサービス営業、フルサービス営業、料飲営業 部門担当、営業企画部長	
小楽崎憲之	取締役 コミュニティ担当	3月30日付で常務執行役員に就任予定。
吉永豊二郎	取締役 関西パレックスサービス(株) 代表取締役社長	3月30日付で常務執行役員に就任予定。
野 口 彰	取締役 製造・SCM 部長 関西パレックス(株) 代表取締役社長	3月30日付で常務執行役員に就任予定。
網 塚 忠 優	取締役 市場開発部長	3月30日付で常務執行役員に就任予定。
藪 本 憲 靖	取締役 料飲営業部長	3月30日付で常務執行役員に就任予定。
戸 口 良 夫	取締役 レジャーサービス営業部長	3月30日付で常務執行役員に就任予定。
宮 木 博 吉	取締役 経営企画部長 近畿コミュニティ(株) 代表取締役社長	3月30日付で常務執行役員に就任予定。
吉 澤 稔	取締役 三笠コミュニティ(株)取締役常務執行役員	3月30日付で常務執行役員に就任予定。

(3) 取締役の昇格並びに役職および業務担当の異動

氏名	< 新 >	< 現 >
吉 松 民 雄	専務取締役 専務執行役員 人事、経営企画、製造・SCM 部門担当、業務提携プロジェクトリーダー	常務取締役 人事、経営企画、製造・SCM 部門担当、業務提携プロジェクトリーダー
太 田 茂 樹	常務取締役 常務執行役員 総務、広報、経理、情報システム部門担当	常務取締役 総務、広報、経理、情報システム部門担当
浪花泰次郎	常務取締役 常務執行役員 営業部門担当	常務取締役 フェニックス営業、市場開発部門担当

(4) 新任監査役候補

氏名	< 新 >	< 現 >
京 兼 幸 子	監査役 (非常勤)	弁護士、京兼法律事務所

京兼幸子氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

- (5) 退任予定監査役 なし。

3. 新任執行役員候補

氏名	<新>	<現>
守 都 正 和	代表取締役 社長執行役員 総括、CSR 本部長、監査室直掌	代表取締役社長 総括、CSR 本部長、監査室直掌
吉 松 民 雄	専務取締役 専務執行役員 人事、経営企画、製造・SCM 部門担当、業務提携プロジェクトリーダー	常務取締役 人事、経営企画、製造・SCM 部門担当、業務提携プロジェクトリーダー
太 田 茂 樹	常務取締役 常務執行役員 総務、広報、経理、情報システム部門担当	常務取締役 総務、広報、経理、情報システム部門担当
浪花泰次郎	常務取締役 常務執行役員 営業部門担当	常務取締役 フェーストア営業、市場開発部門担当
小柴崎憲之	常務執行役員 コミュニティ担当	取締役 コミュニティ担当
吉永豊二郎	常務執行役員 関西ビバレッジサービス(株) 代表取締役 社長執行役員	取締役 関西ビバレッジサービス(株) 代表取締役社長
野 口 彰	常務執行役員 製造・SCM 部長 関西ロジスティクス(株) 代表取締役 社長執行役員	取締役 製造・SCM 部長 関西ロジスティクス(株) 代表取締役社長
網 塚 忠 優	常務執行役員 市場開発部長	取締役 市場開発部長
戸 口 良 夫	常務執行役員 レジャーサービス営業部長	取締役 レジャーサービス営業部長
宮 木 博 吉	常務執行役員 経営企画部長 近畿コーポレーション(株) 代表取締役 社長執行役員	取締役 経営企画部長 近畿コーポレーション(株) 代表取締役社長
郷 礼 次	常務執行役員 広報部長	参与 広報部長
藪 本 憲 靖 1	常務執行役員 三笠コーポレーション(株) 代表取締役専務執行役員	取締役 料飲営業部長
吉 澤 稔 2	常務執行役員 コミュニティビバレッジ(株) エン지니어リング・インフラメント	取締役 三笠コーポレーション(株)取締役常務執行役員
米 田 憲 司	執行役員 総務部長	参与 総務部長
清 水 英 俊	執行役員 情報システム部長 (株)秋吉システムズ 代表取締役社長	参与 情報システム部長 (株)秋吉システムズ 代表取締役社長
原 一	執行役員 (株)シーアントシー代表取締役社長	(株)シーアントシー代表取締役社長
藤 原 清 志	執行役員 営業企画部長 (株)ヒココーポレーションジャパン 代表取締役社長	(株)ヒココーポレーションジャパン 代表取締役社長
中 村 勉	執行役員 関西ビバレッジサービス(株) 取締役 副社長執行役員	関西ビバレッジサービス(株) 取締役 副社長執行役員
新 葉 一 彦	執行役員 近畿コーポレーション(株) 取締役 専務執行役員	近畿コーポレーション(株) 専務取締役
山 田 清 貴	執行役員 経理部長	経理部長
池 田 恒 夫	執行役員 サービス営業部長	サービス営業部長
黒 田 正 雄 3	執行役員 三笠コーポレーション(株)取締役常務執行役員	製造・SCM 部副部長

- 1 取締役藪本憲靖は、2月13日付にて料飲営業部長の委嘱を解き、3月1日付、三笠コーポレーション(株)顧問、3月20日付、同社代表取締役専務執行役員に就任予定。
- 2 取締役吉澤 稔は、3月21日付にて、コミュニティビバレッジ(株)エン지니어リング・インフラメントに就任予定。
- 3 黒田正雄は、2月28日付にて、製造・SCM 部副部長を解き、3月1日付、三笠コーポレーション(株)顧問、3月20日付、同社取締役常務執行役員に就任予定。

以 上

【参考】

平成17年12月期

決算業績の概況(連結) 補足説明資料

1. 財務ハイライト
2. 対前年 増減明細
3. 主な利益増減の要因
4. 主要ブランド別販売実績
5. パッケージ別販売実績

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

平成18年2月7日

KINKI COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.



財務ハイライト(連結)

	2003/12	2004/12	2005/12	前年比 差異
販売函数 (万ケース)	7,973	8,478	8,463	99.8%
売上高 (億円)	1,828.6	1,930.8	1,809.9	93.7%
営業利益 (億円)	59.8	79.9	61.3	76.8%
経常利益 (億円)	53.2	78.0	61.0	78.2%
当期純利益または純損失 (億円)	89.3	36.3	34.3	94.4%
売上高営業利益率	3.3%	4.1%	3.4%	0.7ポイント
売上高経常利益率	2.9%	4.0%	3.4%	0.6ポイント
売上高当期純利益率	-	1.9%	1.9%	± 0
1株当り当期純利益または純損失 (円)	144.38	56.27	53.57	2.70
株主資本比率	60.1%	63.2%	73.1%	+ 9.9ポイント
1株当り株主資本 (円)	1,164.36	1,203.94	1,242.97	+ 39.03
総資産経常利益率【R.O.A.】	4.4%	6.5%	5.4%	1.1ポイント
株主資本当期純利益率【R.O.E】	11.5%	4.9%	4.5%	0.4ポイント

1

KINKI COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.



対前年 増減明細(連結)

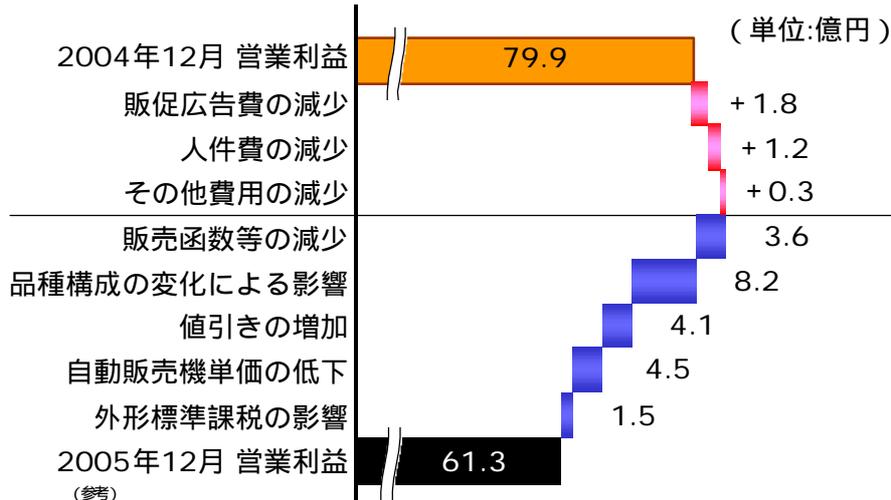
売上高	120.8億円 (6.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ■販売函数の減少 等 2.4億円 ■システムの変更等による影響 118.4億円
売上原価の減少	+ 40.4億円 (3.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ■原価の増加 17.5億円 ■システムの変更等による影響 + 57.9億円
売上総利益	80.4億円 (9.1%)	
販管費の減少	+ 61.8億円 (7.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ■販促広告費の減少 + 1.8億円 ■フルサービス手数料の増加 3.7億円 ■人件費の減少 + 1.2億円 ■外形標準課税の影響 1.5億円 ■減価償却費の減少 + 2.0億円 ■システムの変更等による影響 + 60.5億円 他
営業利益	18.6億円 (23.2%)	
営業外損益の増減	+ 1.6億円	<ul style="list-style-type: none"> ■商品廃棄費用の減少 + 1.1億円 他
経常利益	17.0億円 (21.8%)	
特別損益の増減	+ 17.6億円	<ul style="list-style-type: none"> ■株式売却益 + 6.6億円 ■転籍一時金の減少 + 13.1億円 ■固定資産除却補償金 2.6億円 他
税引前利益	+ 0.6億円	
当期純利益	2.0億円	

2

KINKI COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.



主な利益増減の要因(連結)



(参考)

本編の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」が前年同期比61.8億円減少しておりますが、これはCCNBOの本格稼働に伴う取引形態の変更によるものであり、利益に与える影響は軽微なものであります。

3

KINKI COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.



主要ブランド別販売実績(連結)

(単位:万ケース)

	2004年期末		2005年期末			
	函数	構成比	函数	構成比	前年比	増減
炭酸飲料	2,340	27.6%	2,277	26.9%	97.3%	62
コカ コーラ	1,157	13.7%	1,106	13.1%	95.6%	51
スプライト	39	0.5%	36	0.4%	94.1%	2
ファンタ	590	7.0%	575	6.8%	97.6%	14
リアルエナード	138	1.6%	143	1.7%	103.2%	4
カナダライ	219	2.6%	205	2.4%	93.9%	13
その他	195	2.3%	209	2.5%	107.4%	14
非炭酸飲料	6,088	71.8%	6,147	72.6%	101.0%	59
Qoo	235	2.8%	231	2.7%	98.3%	4
ミッツメイト	241	2.8%	247	2.9%	102.4%	5
ジョージア	1,841	21.7%	1,839	21.7%	99.8%	2
アクエリアス	675	8.0%	788	9.3%	116.8%	113
爽健美茶	836	9.9%	727	8.6%	87.0%	108
一 (はじめ)・まろ茶	312	3.7%	385	4.7%	126.4%	82
煌	159	1.9%	156	1.8%	98.3%	2
紅茶花伝	305	3.6%	301	3.6%	98.5%	4
森の水たより	283	3.3%	299	3.5%	105.5%	15
その他	1,197	14.1%	1,162	13.7%	97.0%	35
その他	49	0.6%	38	0.5%	77.3%	11
食品等	49	0.6%	38	0.5%	77.3%	11
合計	8,478	100.0%	8,463	100.0%	99.8%	14

4

KINKI COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.



パッケージ別販売実績(連結)

(単位:万ケース)

	2004年期末		2005年期末			
	函数	構成比	函数	構成比	前年比	増減
レギュラーサイズびん	81	1.0%	80	1.0%	99.1%	0
ワンウェイボトル	85	1.0%	47	0.6%	55.3%	38
PETボトル	2,890	34.1%	2,979	35.2%	103.1%	89
~ 350ml	351	4.1%	372	4.4%	106.1%	21
500ml	1,150	13.6%	1,193	14.1%	103.7%	43
710-1000 ml	57	0.7%	102	1.2%	178.3%	44
1500 ml	382	4.5%	359	4.2%	93.9%	23
2000 ml	948	11.2%	951	11.2%	100.4%	3
缶	2,151	25.3%	2,128	25.1%	98.9%	22
ボトル缶	394	4.7%	398	4.7%	101.2%	4
シロップ カップ その他	2,874	33.9%	2,827	33.4%	98.4%	47
合計	8,478	100.0%	8,463	100.0%	99.8%	14

5

KINKI COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

